

四半期報告書

(第78期第1四半期)

自 2023年9月1日

至 2023年11月30日

大阪府中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

E00600

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	ヤマト インターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記の場所で行っております。） 大阪府東大阪市森河内西一丁目3番1号
【電話番号】	06(6747)9059番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R経営企画室長 保田 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島五丁目1番1号
【電話番号】	03(5493)5629番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R経営企画室長 保田 大輔
【縦覧に供する場所】	ヤマト インターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2023年9月1日 至2023年11月30日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高 (千円)	5,121,817	5,344,830	20,801,951
経常利益 (千円)	406,220	282,676	588,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	327,176	222,525	563,508
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,000	327,591	927,955
純資産額 (千円)	16,185,095	16,879,920	16,798,930
総資産額 (千円)	22,612,847	23,832,841	22,476,583
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.92	10.83	27.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.6	70.8	74.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州・中東における地政学リスクの高まりに加え、資源価格の高騰や円安等、先行き不透明な状況が継続したものの、物価や賃金、更には金利の上昇に見られるように、「失われた30年」からの脱却への期待を背景に株価はバブル後の高値を一時更新するなど、日本市場への期待の高まりとともに経済活動の正常化が進みつつあります。

一方、当アパレル・ファッション業界におきましては、お客様の外出機会の増加や、インバウンド需要の復調により回復基調で推移いたしました。急激な物価上昇や気候変動等による個人消費への影響が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、人々のライフスタイルや価値観が様変わりする中で、いつの時代でも どのような環境下でも、お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指しております。

これらを背景に始動した中期ビジョン「Yamato 2026」では、10年後を視野に、既顧客の活性化を前提としながらも、次の世代の潜在顧客獲得に より比重を置いた戦略を実践してまいります。そして、10年後のあるべき姿として、次の世代のお客様が当社のブランドを認知認識し、私たち創り手の意図を理解し、詳細な特徴を語り他者へ共有できる、更にはお客様同士も共鳴できる状態。お客様も社員も誇れる真のブランドになっている姿を目指してまいります。

基幹事業である「クロコダイル」は、1963年の販売開始以来、長きにわたり愛され続ける当社のオリジナルブランドです。「大人のTPOをスマートに演出するブランド」をコンセプトに、改めて原点である顧客起点に立ち返り、既顧客の満足度向上と活性化に繋がる商品の強みや付加価値を戦略的に構築するとともに、クロコダイルグループにおける先進的な役割を担う「クロコダイル コード」「スイッチモーション クロコダイル」に注力し、潜在顧客が興味を持ち共感できる新しいスタイルを提案してまいります。更に商品、店舗、コミュニケーション等すべてにおいて一貫性を保ち提供することで、お客様のブランドに対する認知認識を深め顧客を獲得し、事業の持続的な成長を目指してまいります。

「創造的な移動を続ける都市生活者のための機能服」をコンセプトに、オンラインショップをベースに展開する「CITERA (シテラ)」は、常に快適で洗練された、時代に響くスタイルを創り出し、ブランドの顔となる商品開発等に引き続き注力することで更なる売上拡大を目指してまいります。また、米国発アウトドアファッションブランド「Penfield (ペンフィールド)」と、ハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt (ライトニングボルト)」は、ブランド認知度と価値向上に注力し、ライセンス事業の更なる拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請け負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社は、自動ソーター及び自動製封函機に加え、新たにカメラ認証システムを導入し業務の自動化や省人化を推進することで、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに物流費や光熱費の高騰にも対応し、更なる生産性向上を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

①財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は116億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億9百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が13億8千9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が7億8千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。なお、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は72億1千7百万円から9億8千6百万円減少し62億3千万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は122億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億4千6百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が1千1百万円、投資有価証券が2億3千万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は238億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5千6百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は56億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億9千4百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が12億5千5百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は12億9千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1千9百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が3千6百万円減少し、繰延税金負債が1千6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は69億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は168億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ8千万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億1千1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.8%（前連結会計年度末は74.7%）となりました。

②経営成績

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が53億4千4百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面では、売上総利益率は61.4%（前年同期比0.3ポイント減）となり、販売費及び一般管理費については30億1千1百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は2億6千9百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益は2億8千2百万円（前年同期比30.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千2百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業52億7千3百万円（前年同期比4.4%増）、不動産賃貸事業7千1百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,302,936	21,302,936	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	21,302,936	21,302,936	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	—	21,302,936	—	4,917,652	—	1,229,413

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 756,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,501,500	205,015	—
単元未満株式	普通株式 44,536	—	—
発行済株式総数	21,302,936	—	—
総株主の議決権	—	205,015	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ヤマト インターナショナル株式会社	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	756,900	—	756,900	3.55
計	—	756,900	—	756,900	3.55

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817,635	3,830,821
受取手形、売掛金及び契約資産	1,205,143	1,991,831
有価証券	2,399,947	2,399,987
商品及び製品	1,830,618	3,220,590
仕掛品	112,695	98,196
その他	149,175	83,486
流動資産合計	10,515,216	11,624,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,186,225	1,189,768
機械装置及び運搬具（純額）	95,857	102,463
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産（純額）	44,606	40,476
その他（純額）	62,760	68,713
有形固定資産合計	6,568,518	6,580,488
無形固定資産		
18,330		16,267
投資その他の資産		
投資有価証券	5,048,286	5,278,908
差入保証金	93,576	97,825
退職給付に係る資産	163,706	164,873
繰延税金資産	1,591	3,115
その他	95,027	94,119
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	5,374,518	5,611,171
固定資産合計	11,961,367	12,207,927
資産合計	22,476,583	23,832,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714,291	675,077
電子記録債務	2,728,005	3,983,531
1年内返済予定の長期借入金	147,372	147,372
未払法人税等	76,771	80,201
賞与引当金	74,364	—
その他	617,970	767,540
流動負債合計	4,358,774	5,653,722
固定負債		
長期借入金	778,293	741,450
資産除去債務	64,092	68,726
繰延税金負債	251,461	268,429
その他	225,030	220,591
固定負債合計	1,318,878	1,299,197
負債合計	5,677,653	6,952,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	6,538,520	6,514,493
自己株式	△364,168	△364,217
株主資本合計	16,080,697	16,056,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,505	864,721
繰延ヘッジ損益	3,529	△4,239
退職給付に係る調整累計額	△38,801	△37,182
その他の包括利益累計額合計	718,233	823,299
純資産合計	16,798,930	16,879,920
負債純資産合計	22,476,583	23,832,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	5,121,817	5,344,830
売上原価	1,963,944	2,063,428
売上総利益	3,157,873	3,281,402
販売費及び一般管理費	2,849,715	3,011,690
営業利益	308,158	269,711
営業外収益		
受取利息	4,016	4,685
受取配当金	3,210	3,454
雇用調整助成金	90,388	—
その他	3,819	7,256
営業外収益合計	101,435	15,396
営業外費用		
支払利息	1,342	2,125
為替差損	1,891	—
その他	139	305
営業外費用合計	3,373	2,431
経常利益	406,220	282,676
特別損失		
固定資産除却損	122	—
特別損失合計	122	—
税金等調整前四半期純利益	406,097	282,676
法人税、住民税及び事業税	78,216	60,428
法人税等調整額	704	△277
法人税等合計	78,921	60,151
四半期純利益	327,176	222,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,176	222,525

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	327,176	222,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,916	111,215
繰延ヘッジ損益	△7,123	△7,768
退職給付に係る調整額	△135	1,619
その他の包括利益合計	△13,175	105,065
四半期包括利益	314,000	327,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,000	327,591
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	35,946千円	39,349千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月22日 定時株主総会	普通株式	123,279	6	2022年8月31日	2022年11月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	246,552	12	2023年8月31日	2023年11月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造 販売業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,049,669	72,148	5,121,817	—	5,121,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,049,669	72,148	5,121,817	—	5,121,817
セグメント利益	435,580	43,309	478,890	△170,732	308,158

(注)1. セグメント利益の調整額△170,732千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造 販売業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,273,110	71,719	5,344,830	—	5,344,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,273,110	71,719	5,344,830	—	5,344,830
セグメント利益	408,163	43,251	451,414	△181,703	269,711

(注)1. セグメント利益の調整額△181,703千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

		売上高 (千円)	構成比 (%)
繊維製品製造販売業	直営店・EC	398,055	7.8
	自主管理型売場	4,311,221	84.2
	卸売	302,763	5.9
	その他	37,628	0.7
	計	5,049,669	98.6
顧客との契約から生じる収益		5,049,669	98.6
その他の収益	不動産賃貸事業	72,148	1.4
外部顧客への売上高		5,121,817	100.0

当第1四半期連結累計期間（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）

		売上高 (千円)	構成比 (%)
繊維製品製造販売業	直営店・EC	476,920	8.9
	自主管理型売場	4,477,346	83.8
	卸売	283,846	5.3
	その他	34,996	0.7
	計	5,273,110	98.7
顧客との契約から生じる収益		5,273,110	98.7
その他の収益	不動産賃貸事業	71,719	1.3
外部顧客への売上高		5,344,830	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	15円92銭	10円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	327,176	222,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	327,176	222,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,546	20,545

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月10日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上育史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。